

1998,7,13 発行

金沢大学教養教育機構

研究調査部 ニュース

第16号 (1998年7月号)

#### 内容1、定例研究会の案内

- 2、「大学教員研修プログラム」への参加者募集
- 3、原稿募集
- 4、授業に一工夫

#### —1—定例研究会の案内

これからは、日本の大学でも、教員の教授能力の向上をめざすファカルティ・ディベロップメント（FD）が必要とされます。今年度最初の定例研究会（第10回）では、すでに200名以上の教員を集めて2度の研修会を開いている、広島大学での先行例を紹介し、検討します。奮ってご参加下さい。

テーマ：「他大学におけるFD活動の紹介—広島大学の場合—」

報告者：畑 安次（法学部教授・教養教育運営委員会委員長）

日時：7月30日（木）15：00～

会場：総合教育棟会議室（南棟2階）

#### —2—「大学教員研修プログラム」への参加者募集

大学設置基準の大綱化に伴って、全国の大学で始まった改革への取り組みは今年で7年目を迎えました。来年度の本学における新しいカリキュラム実施も含め、多くの大学で既にその見直しが進められています。この一連の改革では、カリキュラムに関して、より一貫した専門性、学生のニーズに対応した多様で個性的な科目履修など、さまざまな工夫がなされているようです。

今回ご案内する（財）大学セミナー・ハウス主催の研修会では、「いかに教えるか」ではなく、「いかに学ぶか」という視点から教育の“場”を考えるために、「教員と学生とのかかわり合いはいかにして可能か」という問題に焦点が当てられます。分科会での討議に先立ち、「学習への動機づけ」（日本女子大学学長 宮本美沙子）、「法学教育への動機づけについて」（中央大学法学部教授 山内惟介）、「学びの場を創る」（東京学芸大学教育学部教授 小林志郎）、「相互性を生かす授業」（京都大学高等教育教授システム開発センター教授 田中每実）、「かかわりを生み出す授業」（上智大学外国学部教授 蛸山道雄）の報告が行われます。

研究調査部では、本学からの参加希望者を募ります。7月28日（火）までに研究調査部企画班の青野（Tel 5773、電子メール [aono@sgkit.ge.kanazawa-u.ac.jp](mailto:aono@sgkit.ge.kanazawa-u.ac.jp)）へ、ご連絡下さい。大学教員研修プログラム旅費から1名分の旅費を支給することを予定しております。なお、本ニュース第12号（97年10月発行）に、「教える授業から学ぶ授業へ」の1回目に参加された、高橋涼子助教授（法学部公共システム学科）の報告が掲載されておりますので、ご参照下さい（本誌バックナンバーのお問い合わせも青野までどうぞ）。

#### 第16回大学教員研修プログラム

テーマ よりよい大学教育の方法を求めて 教える授業から学ぶ授業へ—その2—

日時：平成10年9月19日（土）～20日（日）（1泊2日）

場所：東京都八王子市下柚木1987—1 大学セミナー・ハウス

参加経費：20,000円（宿泊・食事代、テキスト代、懇親会代を含む）

#### —3—原稿募集

研究調査部広報部報班では、この「ニュース」を、前半を本学教官等の意見交換の場とし、後半を研究調査部の活動報告に充てていく予定です。本ニュース前半部に載せる原稿を広く全学から募集します。内容は、大学教育（教養教育だけに限定しません）に関するご意見ならば、一般論から個別論まで、あるいはカリキュラム論、教育理念、教育方法論など、何でも結構です。投稿の要領は下記のとおりですので、こぞってご投稿いただければと存じます。

◎字数：1,000～2,000字（手書き・ワープロどちらでも結構です）

◎投稿先：総合教育棟内 庶務部企画室 専門員気付

または、電子メール [aono@sgkit.ge.kanazawa-u.ac.jp](mailto:aono@sgkit.ge.kanazawa-u.ac.jp)

#### —4—授業に一工夫

青野 透（法学部）

授業改善は一朝一夕にはできない。授業内容こそが問題であってこれは自らの研究を継続していくしかない。ただ、内容に自信があっても一方通行では意味がない。レポートを書かせて理解度を確かめるというのも一つの方法だが、200名を超す授業だと、それも簡単にはいかない。そこで私が今年度より試みているのが、電子メールによる質問受け付けである。非常勤で教えている福井医科大学では入学時にメールアドレスが与えられていることもあり、毎回何人かから質問が飛び込んでくる。メールでなら気軽に質問ができるということもあるようだ。全員に答えたほうがよいと思われる事項もあり、次の授業の最初に前回の復習に加えて話をしたりしている。教室や研究室での直接の質疑応答のほうが望ましいことは事実だが、質問の機会を増やすためにメール利用はこれからも試みていこうと考えている（情報処理教育の充実が伴わなければならないのはもちろんである）。